

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社サンワカンパニー
【英訳名】	SANWA COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 太郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06-6359-6721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 武島 和義
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06-6359-6721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 武島 和義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	3,574,585	3,611,091	6,899,685
経常利益 (千円)	329,323	248,475	500,928
四半期(当期)純利益 (千円)	202,289	184,082	137,087
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	381,877	389,652	389,652
発行済株式総数 (株)	3,159,000	15,950,500	15,950,500
純資産額 (千円)	1,407,285	1,634,240	1,482,059
総資産額 (千円)	3,951,574	3,968,020	4,016,997
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.99	11.54	8.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.57	10.94	7.92
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.00
自己資本比率 (%)	35.6	41.2	36.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	470,500	246,569	-
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	48,586	104,787	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	263,967	288,779	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,644,183	1,751,334	-

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.45	5.56

- (注) 1. 当社は平成26年7月14日開催の取締役会で、前事業年度において連結子会社であったSANWACOMPANY HUB PTE.LTD.の事業の一時休止を決議いたしました。また、平成26年10月3日付で新たに株式会社アーキナビを設立いたしました。当該子会社は、いずれも小規模であり当企業集団の財政状態及び経営成績の状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、当事業年度より連結の範囲から除外しております。そのため、当社は当事業年度より四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。なお、前連結会計年度までは連結財務諸表を作成しているため、第36期第2四半期累計期間に代えて第36期第2四半期連結累計期間について記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 第36期まで連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第36期までの「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、当事業年度より四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等による効果で企業業績も改善がみられるものの、消費税増税や円安の進行に伴う物価上昇による実質賃金低下で個人消費の低迷が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は引き続き顧客数の増加を図るための施策を重点的に実施し、東京・大阪・福岡のショールーム改装を行い事業規模の拡大を図りました。また、世界的に最も権威あるデザイン賞の一つ「iF DESIGN AWARD」において、当社オリジナル商品の「スピニング」（洗面ボウル）と「オスポール」（機能門柱）の2商品が受賞し、当社のブランディング及び市場認知が促進されました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,611百万円、営業利益249百万円、経常利益248百万円、四半期純利益184百万円となりました。

なお、当社は建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ48百万円減少し、3,968百万円となりました。その主な要因は、建設仮勘定の増加66百万円、現金及び預金の増加52百万円、前渡金の増加39百万円、土地の減少121百万円、建物の減少94百万円によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ201百万円減少し、2,333百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加65百万円、長期借入金の減少180百万円、未払法人税等の減少68百万円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ152百万円増加し、1,634百万円となりました。その要因は、利益剰余金の増加152百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して62百万円増加し、1,751百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は246百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益286百万円、たな卸資産の減少額84百万円、仕入債務の増加額65百万円を計上した一方で、法人税等の支払額174百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は104百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入330百万円、有形固定資産の取得による支出181百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は288百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出187百万円、社債の償還による支出69百万円を計上したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末に比べて14人増加し、65人となりました。これは事業拡大に伴う増加によるものであります。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額 (千円)	資金調達方法	完了年月	完成後の 増加能力
本社 (大阪市北区)	本社機能	92,404	自己資金	平成26年11月	(注)2

(注)1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の能力増加につきましては、合理的に算定できないため、記載を省略しております。

売却

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)		売却年月
		建物及び構築物	土地 (面積㎡)	
本社 (大阪市中心区)	本社機能	170,380	122,100 (95.00)	平成26年12月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,950,500	15,950,500	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,950,500	15,950,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	15,950,500	-	389,652	-	339,652

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山根 太郎	東京都目黒区	2,060,000	12.91
山根 良太	兵庫県宝塚市	2,060,000	12.91
山根 知子	兵庫県宝塚市	1,605,000	10.06
株式会社ドリームインキュベータ	東京都千代田区霞が関3-2-6	1,548,900	9.71
荒砂 康行	神戸市東灘区	1,080,000	6.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	711,400	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	544,500	3.41
原野 繁之	大阪府四条畷市	520,000	3.26
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	514,000	3.22
山根アセット株式会社	兵庫県宝塚市野上5丁目4-79	500,000	3.13
計	-	11,143,800	69.86

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は711,400株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分711,400株となっております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は544,500株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分478,900株、投資信託設定分65,600株となっております。
3. 株式会社ドリームインキュベータから、平成27年4月6日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成27年3月30日現在で当社株式の全部を売却した旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ドリームインキュベータ	東京都千代田区霞が関3-2-6	-	-

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,949,300	159,493	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	15,950,500	-	-
総株主の議決権	-	159,493	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。なお、前第2四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,757	1,751,334
売掛金	380,484	374,576
商品	760,275	693,618
未着商品	24,733	27,459
貯蔵品	28,736	8,198
前渡金	59,007	98,752
前払費用	17,442	29,502
繰延税金資産	72,108	71,697
その他	1,942	22,750
流動資産合計	3,043,488	3,077,891
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	513,996	419,986
工具、器具及び備品(純額)	48,091	62,477
土地	122,149	749
建設仮勘定	5,344	71,712
有形固定資産合計	689,581	554,925
無形固定資産		
特許権	622	558
商標権	1,615	1,958
意匠権	832	1,215
ソフトウェア	35,566	43,861
ソフトウェア仮勘定	12,500	13,478
無形固定資産合計	51,137	61,071
投資その他の資産		
関係会社株式	0	35,000
関係会社長期貸付金	133,000	133,000
差入保証金	203,265	204,573
繰延税金資産	21,049	26,083
その他	9,313	9,313
貸倒引当金	133,838	133,838
投資その他の資産合計	232,790	274,132
固定資産合計	973,508	890,129
資産合計	4,016,997	3,968,020

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,635	433,379
1年内償還予定の社債	121,000	89,000
1年内返済予定の長期借入金	375,136	367,728
未払金	137,397	128,636
未払費用	32,001	31,943
未払法人税等	177,990	109,974
未払消費税等	32,013	49,693
前受金	248,277	263,876
預り金	3,563	9,993
賞与引当金	40,012	41,643
資産除去債務	5,775	5,775
その他	12,169	1,782
流動負債合計	1,552,971	1,533,425
固定負債		
社債	137,500	100,000
長期借入金	745,110	564,950
資産除去債務	99,355	135,403
固定負債合計	981,965	800,353
負債合計	2,534,937	2,333,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,652	389,652
資本剰余金	339,652	339,652
利益剰余金	752,754	904,935
株主資本合計	1,482,059	1,634,240
純資産合計	1,482,059	1,634,240
負債純資産合計	4,016,997	3,968,020

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,611,091
売上原価	2,418,708
売上総利益	1,192,382
販売費及び一般管理費	942,495
営業利益	249,887
営業外収益	
受取利息	163
物品売却益	2,055
その他	3,406
営業外収益合計	5,625
営業外費用	
支払利息	6,018
為替差損	17
支払手数料	1,000
営業外費用合計	7,036
経常利益	248,475
特別利益	
固定資産売却益	38,928
特別利益合計	38,928
特別損失	
固定資産売却損	217
固定資産除却損	527
特別損失合計	744
税引前四半期純利益	286,659
法人税、住民税及び事業税	107,200
法人税等調整額	4,623
法人税等合計	102,577
四半期純利益	184,082

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	286,659
減価償却費	54,594
賞与引当金の増減額(は減少)	1,631
受取利息及び受取配当金	163
支払利息	6,018
固定資産売却損益(は益)	38,711
固定資産除却損	527
売上債権の増減額(は増加)	5,907
たな卸資産の増減額(は増加)	84,468
仕入債務の増減額(は減少)	65,744
前受金の増減額(は減少)	15,598
未払金の増減額(は減少)	3,893
その他	59,679
小計	426,491
利息及び配当金の受取額	163
利息の支払額	5,828
法人税等の支払額	174,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	181,738
有形固定資産の売却による収入	330,156
無形固定資産の取得による支出	17,292
関係会社株式の取得による支出	35,000
差入保証金の差入による支出	1,608
差入保証金の回収による収入	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	187,568
社債の償還による支出	69,500
配当金の支払額	31,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,779
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,751,334

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	
広告宣伝費	122,699千円
給料及び手当	234,961
賞与引当金繰入額	41,643

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	31,901	2	平成26年9月30日	平成26年12月26日	利益剰余金

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	
現金及び預金	1,751,334千円
現金及び現金同等物	1,751,334

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

当社は建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円54銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	184,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	184,082
普通株式の期中平均株式数(株)	15,950,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円94銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	869,178
(うち新株予約権(株))	(869,178)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社サンワカンパニー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワカンパニーの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンワカンパニーの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。